

平成25年度第2回 千葉市下水道事業経営委員会資料

1 平成24年度決算について

- ・ 平成24年度下水道事業会計決算の状況 . . . 1

2 その他

別 添

- ・ 平成24年度千葉市下水道事業会計決算書

建設局下水道管理部・下水道建設部

平成24年度下水道事業会計決算の状況

(1) 総括事項

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

このため本市では、公共下水道を、第1次実施計画において安全で災害に強いまちづくりの推進及び快適な生活環境の整備のために必要な施設として位置づけ、引き続き、浸水被害を軽減するための雨水対策、水環境保全のための合流改善・高度処理、下水道施設の再構築、汚水管渠整備を推進したほか、施設の老朽化や震災対策のための改築・更新や維持管理の充実などに努めました。

このうち汚水管渠整備については、行政区域面積 27,208ha の 48.5%にあたる 13,191ha を全体計画面積と定め、これを中央、印旛及び南部の3処理区に分け、整備を推進しています。

また、下水道事業会計の健全化については、中長期経営計画に基づき、定員の適正管理、下水道使用料収納率の向上、企業債の発行抑制に努めたほか、浄化センター及びポンプ場の維持管理コスト縮減のため、引き続き包括的民間委託を実施しました。

(2) 事業実績

平成24年度末の事業計画面積は、13,121ha で、このうち 12,247ha が整備済みとなり、整備率は 93.3% となりました。また、行政区域内人口 958,161 人に対し、整備区域内人口は 931,633 人となり、下水道汚水処理普及率は、97.2% となりました。このうち接続人口については、前年度より 1,463 人増加し 921,929 人となり、接続率は 99.0% となりました。

この結果、年間処理水量は 120,464 千 m³、一日平均処理水量は 330 千 m³ となっています。

管渠、ポンプ場及び処理場の整備等に係る本年度の建設改良費の決算額は、10,744,638 千円となりました。

このうち雨水対策については、市中心部の抜本的な対策を図るため、中央雨水1号貯留幹線への取水施設整備を継続して実施するとともに、雨水管渠の整備と

雨水貯留・浸透施設の設置を行い地下水の涵養にも配慮した施策を推進しました。南部浄化センターでは、高度処理化の推進のため、C系水処理施設の整備を行うとともに、資源の有効利用及び温室効果ガス削減のため、汚泥消化タンク施設の増設を継続して実施しました。

汚水管渠整備については、南生実町、武石町2丁目等の面整備を推進した結果、整備面積が 4ha 増加しました。

また、施設の老朽化や耐震対策として、管渠の改良等を行うとともに中央及び南部浄化センター、都ポンプ場等の機械・電気設備の更新工事のほか、防災対策として、幕張西小学校等においてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

さらに、東日本大震災で管渠等の下水道施設が被災したことから、災害復旧工事を引き続き実施しました。

(3) 経営状況（金額については、消費税及び地方消費税を除く。）

損益収支の総収益は、前年度に比べ 1.0%、217,992 千円減少し、21,928,769 千円となりました。これは主に、下水道使用料が有収水量の増加により、前年度に比べ 0.9%、115,407 千円増加し、13,016,677 千円となったものの、一般会計からの繰入金、繰入対象経費である支払利息の減少により、前年度に比べ 3.1%、283,982 千円減少し、8,766,687 千円となったほか、特別利益が前年度に比べ 80.0%、99,800 千円減少し、25,011 千円になったことによるものです。

一方、総費用は、前年度に比べ 1.0%、210,274 千円増加し、21,029,268 千円となりました。これは主に、支払利息が前年度に比べ 5.5%、355,854 千円減少し、6,159,381 千円になったものの、業務費が前年度に比べ 10.1%、235,504 千円増加し、2,558,839 千円になったほか、処理場費が前年度に比べ 11.2%、168,986 千円増加し、1,684,182 千円になったことによるものです。

この結果、総収益と総費用の差引で、899,501 千円の純利益が生じることから、全額を減債積立金に積み立てることとしています。

今後も、より安全で快適な都市環境を実現するため、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全、衛生的な生活環境への改善等を着実に推進して参ります。

収益的収入及び支出

(税込)

区 分	平成24年度 予算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	対予算増減 (B-A) (C)	収入割合 (B/A)	対予算増減理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ決算額 の増減 (B-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業収益	23,046,011	22,577,361	△ 468,650	98.0		23,665,898	△ 1,088,537	△ 4.6	
01 営業収益	22,874,254	22,341,426	△ 532,828	97.7		23,481,424	△ 1,139,998	△ 4.9	
01 下水道使用料	13,865,000	13,667,511	△ 197,489	98.6	有収水量の減(97,553千㎡→95,916千㎡)	13,745,598	△ 78,087	△ 0.6	有収水量の減(96,231千㎡→95,916千㎡)
02 他会計負担金	8,975,208	8,640,823	△ 334,385	96.3	雨水処理負担金の減	9,720,966	△ 1,080,143	△ 11.1	減価償却費、利息等の対象費用の減
03 その他営業収益	34,046	33,092	△ 954	97.2		14,860	18,232	122.7	
02 営業外収益	171,754	210,924	39,170	122.8		184,474	26,450	14.3	
01 受取利息及び配当金	1	165	164	著増		1	164	著増	
02 他会計補助金	117,000	125,864	8,864	107.6	生活保護世帯相当負担金の増	124,503	1,361	1.1	
03 雑収益	54,753	84,895	30,142	155.1	延滞金、損害賠償保険金等の増	59,970	24,925	41.6	
03 特別利益	3	25,011	25,008	著増		0	25,011	皆増	
01 過年度損益修正益	1	25,011	25,010	皆増	東京電力㈱の損害賠償金	0	25,011	皆増	
02 その他特別利益	2	0	△ 2	皆減		0	0	—	

支 出

区 分	平成24年度 予算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	不用額 (A-B) (C)	執行率 (B/A)	不用理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ決算額 の増減 (B-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業費用	21,800,335	21,430,231	370,104	98.3		22,700,220	△ 1,269,989	△ 5.6	
01 営業費用	15,178,849	14,913,976	264,873	98.3		15,323,913	△ 409,937	△ 2.7	
01 管渠費	282,848	274,604	8,244	97.1	契約差金等による委託料の減	250,122	24,482	9.8	現場対応件数の増
02 ポンプ場費	875,071	826,664	48,407	94.5	修繕計画の見直し及び契約差金による減	847,051	△ 20,387	△ 2.4	
03 処理場費	1,790,323	1,768,149	22,174	98.8	契約差金による委託料の減	1,602,492	165,657	10.3	電力料金の増
04 検査指導費	37,233	27,698	9,535	74.4		44,415	△ 16,717	△ 37.6	計画ではH21予算と同額
05 貸付助成費	11,100	5,691	5,409	51.3		34,179	△ 28,488	△ 83.3	計画ではH21予算と同額
06 業務費	2,698,750	2,686,755	11,995	99.6		2,660,095	26,660	1.0	印旛沼流域下水道維持管理負担金の増
07 総係費	91,539	83,644	7,895	91.4		135,149	△ 51,505	△ 38.1	計画ではH21予算と同額
08 給与費	687,748	638,956	48,792	92.9	時間外・休日勤務の縮減等による減	814,973	△ 176,017	△ 21.6	計画ではH21予算と据え置き90人としている。
09 減価償却費	8,347,879	8,280,742	67,137	99.2	有形固定資産の減価償却費の減	8,660,623	△ 379,881	△ 4.4	有形固定資産減価償却費の減
10 資産減耗費	356,358	321,073	35,285	90.1	雨水及び合流の固定資産除却費の減	274,814	46,259	16.8	
02 営業外費用	6,513,613	6,340,564	173,049	97.3		7,239,425	△ 898,861	△ 12.4	
01 支払利息及び企業債取扱諸費	6,261,507	6,159,381	102,126	98.4	借入額及び借入利率の減	7,104,706	△ 945,325	△ 13.3	計画では繰上償還を見込んでいない。
02 繰延勘定償却	11,060	11,343	△ 283	102.6		4,960	6,383	128.7	
03 消費税及び地方消費税	241,046	169,840	71,206	70.5		129,759	40,081	30.9	
03 特別損失	97,873	175,691	△ 77,818	179.5		136,881	38,810	28.4	
01 過年度損益修正損	90,790	112,770	△ 21,980	124.2	下水道使用料不納欠損額の増	134,028	△ 21,258	△ 15.9	計画ではH18調定額の1%を見込んでいない。
02 その他特別損失	7,083	23,200	△ 16,117	著増	水洗便所改造等貸付金等の不納欠損処理の増	2,853	20,347	713.2	
03 固定資産売却損	0	1,017	△ 1,017	皆増		0	1,017	皆増	
04 臨時損失	0	38,704	△ 38,704	著増	震災による損失(中央処理区の管渠分)	0	38,704	皆増	
04 予備費	10,000	0	10,000	—		0	0	—	
01 予備費	10,000	0	10,000	—		0	0	—	

区 分	予 算 額				対予算増減理由	中長期経営計画額 (D) 千円	対計画増減 (B-D) (E) 千円	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成24年度 予算額 (A) 千円	平成24年度 決算額 (B) 千円	増減額 (B-A) (C) 千円	増減割合 (B/A)					
当年度純利益(税抜き)	994,960	899,501	△ 95,459	90.4	有収水量の減	677,678	221,823	32.7	支払利息等の減による利益の増

資本的収入及び支出

(税込)

区 分	予 算 額				平成24年度 決算額 (C)	収入割合 (C/B)	翌年度繰越額 (D)	予算額に比べ 決算額の増減 (C+D-B)	対予算増減理由	中長期 経営計画額 (E)	計画額に比べ決算 額の増減(C-E) (F)	増減割合 (F/E)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財 源充当額 (A)	合計 (B)									
01 資本的収入	千円 13,731,588	千円 468,424	千円 4,030,680	千円 18,230,692	千円 14,251,178	% 78.2	千円 1,774,517	千円 △ 2,204,997		千円 13,988,000	千円 263,178	% 1.9	
01 企業債	9,513,000	△ 2,000	2,139,500	11,650,500	9,200,100	79.0	1,132,400	△ 1,318,000		10,175,000	△ 974,900	△ 9.6	
01 建設企業債	5,091,000	△ 2,000	2,024,500	7,113,500	5,090,100	71.6	1,132,400	△ 891,000	事業費の減による	6,360,000	△ 1,269,900	△ 20.0	
02 流域下水道負担金債	28,000	0	0	28,000	0	—	0	△ 28,000		0	0	—	
03 資本費平準化債	4,352,000	0	0	4,352,000	4,000,000	91.9	0	△ 352,000	発行額の抑制による減	3,815,000	185,000	4.8	
04 災害復旧債	42,000	0	115,000	157,000	110,000	70.1	0	△ 47,000		0	110,000	—	
02 他会計出資金	201,298	0	0	201,298	0	0.0	0	△ 201,298		214,000	△ 214,000	△ 100.0	
01 一般会計出資金	201,298	0	0	201,298	0	0.0	0	△ 201,298	一般会計から出資されなかったことによる	214,000	△ 214,000	△ 100.0	
03 補助金	3,713,245	235,000	1,626,080	5,574,325	4,245,560	76.2	583,966	△ 744,799		3,550,000	695,560	19.6	
01 国庫補助金	3,713,245	235,000	1,510,535	5,458,780	4,132,847	75.7	583,966	△ 741,967	国内示額の減	3,550,000	582,847	16.4	
02 災害復旧事業費補助	0	0	115,545	115,545	112,713	97.5	0	△ 2,832		0	112,713	—	
04 負担金	154,450	235,424	265,100	654,974	506,342	77.3	58,151	△ 90,481		49,000	457,342	933.4	
01 下水道整備負担金	21,746	0	0	21,746	37,713	173.4	0	15,967		0	37,713	—	
02 一般会計負担金	132,704	235,424	265,100	633,228	468,629	74.0	58,151	△ 106,448		49,000	419,629	856.4	
05 水洗便所普及事業収入	53,709	0	0	53,709	27,247	50.7	0	△ 26,462		0	27,247	—	
01 企業債	10,000	0	0	10,000	0	—	0	△ 10,000		0	0	—	計画では見込んでいない。
02 一般会計負担金	388	0	0	388	0	—	0	△ 388		0	0	—	計画では見込んでいない。
03 貸付金収入	43,321	0	0	43,321	27,247	62.9	0	△ 16,074		0	27,247	—	計画では見込んでいない。
06 その他資本的収入	95,886	0	0	95,886	270,708	282.3	0	174,822		0	270,708	—	
01 その他資本的収入	95,886	0	0	95,886	270,708	282.3	0	174,822	損害賠償による増等	0	270,708	—	計画では見込んでいない。
07 固定資産売却代金	0	0	0	0	1,221	皆増	0	1,221		0	1,221	—	
01 車両運搬具売却代金	0	0	0	0	1,221	皆増	0	1,221		0	1,221	—	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額				平成24年度 決算額 (C)	執行率 (B/C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (B-C-D)	不用理由	中長期 経営計画額 (E)	計画額に比べ決算 額の増減(C-E) (F)	増減割合 (F/E)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額	補正及び流 用増減額	平成23年度か ら繰越額等(A)	合計 (B)									
01 資本的支出	千円 23,216,964	千円 470,000	千円 4,047,164	千円 27,734,128	千円 24,239,851	% 87.4	千円 1,776,413	千円 1,717,864		千円 23,920,000	千円 319,851	% 1.3	
01 建設改良費	9,657,312	470,000	4,047,164	14,174,476	10,744,638	75.8	1,775,898	1,653,940		10,705,000	39,638	0.4	
01 管渠布設費	3,172,840	372,141	1,837,025	5,382,006	3,868,805	71.9	1,305,637	207,564	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料の減				予算と同じ区分をしていないため内訳の比較はない。
02 ポンプ場建設費	1,370,714	12,000	27,000	1,409,714	661,206	46.9	14,574	733,934	設計精査や契約差金による工事請負費の減				
03 処理場建設費	4,188,081	85,859	1,686,963	5,960,903	5,034,556	84.5	455,687	470,660	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料の減				
04 計画認可費	60,369	0	0	60,369	39,220	65.0	0	21,149					
05 給与費	723,008	0	0	723,008	659,191	91.2	0	63,817	職員一人当たりの平均給料の減				
06 災害復旧費	142,300	0	496,176	638,476	481,660	75.4	0	156,816	補償金の減				計画では見込んでいない。
02 固定資産購入費	58,316	0	0	58,316	36,432	62.5	515	21,369			36,432	—	
01 用地購入費	4,238	0	0	4,238	3,723	87.8	515	0			3,723	—	予算と同じ区分をしていないため内訳の比較はない。
02 施設利用負担金	54,078	0	0	54,078	32,709	60.5	0	21,369					
03 償還金	13,439,874	0	0	13,439,874	13,439,870	100.0	0	4		13,215,000	224,870	1.7	
01 企業債償還金	13,439,874	0	0	13,439,874	13,439,870	100.0	0	4		13,215,000	224,870	1.7	
04 水洗便所普及事業費	55,200	0	0	55,200	13,911	25.2	0	41,289		0	13,911		
01 貸付金	55,200	0	0	55,200	13,911	25.2	0	41,289	(水洗便所改造等貸付金)	0	13,911		計画では見込んでいない。
05 国庫補助金返還金	6,262	0	0	6,262	5,000	79.8	0	1,262		0	5,000	—	
01 国庫補助金返還金	6,262	0	0	6,262	5,000	79.8	0	1,262	(談合の損害賠償に伴う国庫補助相当の返還金)	0	5,000	—	計画では見込んでいない。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

平成24年度決算における重点事務事業

<p>(1) 下水道施設の更新・改良 2,600,607千円</p> <p>① 浄化センター・ポンプ場設備の改築更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央浄化センター ・南部浄化センター ・神明、都、寒川雨水、大椎、越智、黒砂、幸、高洲第一、高洲第二、ひび野、若葉ポンプ場 <p>② 管渠の改築更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良工事 椿森、長洲、登戸、弁天、本町、生実町、黒砂、緑町、都賀の台 管渠延長 5,583 m ・耐震化工事 椿森、長洲、本町、黒砂、緑町 管渠延長 1,479 m <p>③ マンホールトイレ設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置工事 幕張西、磯辺第四、高洲第三、幸町第三小学校 	<p>(4) 汚水処理施設の整備 207,229千円</p> <p>汚水管の整備 末広、南生実町、武石町、花園、幕張町、桜木、高品町、高根町、殿台町、土気町、古市場町</p>
<p>(2) 雨水対策の推進 569,401千円</p> <p>① 助成制度 防水板設置工事助成</p> <p>② 雨水整備 神明町、長洲、松波、武石町、高品町、千城台南、誉田町 管渠延長 505 m</p>	<p>(5) 合流式下水道の改善 152,945千円</p> <p>中央浄化センター雨水滞水池機械電気設備工事 きょう雑物流出対策 12箇所</p>
<p>(3) 高度処理化の推進 2,010,734千円</p> <p>南部浄化センター C系水処理機械電気設備工事 平成23年度～平成24年度継続 C系導水渠建設工事</p>	<p>(6) 資源及び施設の有効利用 672,954千円</p> <p>南部浄化センター 消化ガス機械設備工事 平成23年度～平成24年度継続 消化ガス電気設備工事</p>
	<p>(7) 上下水道料金徴収事務 380,520千円</p> <p>県水道給水区域の下水道料金徴収事務 市水道給水区域の上下水道料金徴収事務</p>
	<p>(8) 浄化センター等包括的維持管理 2,056,020千円</p> <p>中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理</p>

資金収支における中長期経営計画と24年度決算比較

資金収支

(税込) (単位:千円)

収入	24年度 (中長期)	24年度 (決算)	決算－中長期
下水道使用料	13,745,000	13,667,511	△ 77,489
一般会計繰入金	10,093,000	9,235,316	△ 857,684
企業債	10,175,000	9,200,100	△ 974,900
建設企業債	6,360,000	5,090,100	△ 1,269,900
災害復旧費	0	110,000	110,000
資本費平準化債	3,815,000	4,000,000	185,000
国庫補助金	3,550,000	4,245,560	695,560
その他	91,000	483,780	392,780
合計	37,654,000	36,832,267	△ 821,733

支出	24年度 (中長期)	24年度 (決算)	決算－中長期
維持管理費	6,388,000	6,312,161	△ 75,839
管渠費	250,000	274,604	24,604
ポンプ場費	847,000	826,664	△ 20,336
処理場費	1,603,000	1,768,149	165,149
検査指導費	44,000	27,698	△ 16,302
貸付助成費	34,000	5,691	△ 28,309
業務費	2,660,000	2,686,755	26,755
総係費	135,000	83,644	△ 51,356
給与費	815,000	638,956	△ 176,044
資本費	20,290,000	19,599,250	△ 690,750
企業債償還金 (建設)	12,510,000	12,734,190	224,190
企業債償還金 (平準化)	705,000	705,680	680
支払利息	7,075,000	6,159,380	△ 915,620
特別損失	137,000	135,970	△ 1,030
建設改良費	10,705,000	10,781,070	76,070
その他	30,000	18,912	△ 11,088
消費税納税額	130,000	169,840	39,840
合計	37,680,000	37,017,203	△ 662,797

資金収支	△ 26,000	△ 184,936	△ 158,936
------	----------	-----------	-----------

企業債残高	268,372,000	260,934,000	△ 7,438,000
-------	-------------	-------------	-------------

下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について

1. 下水汚泥等の放射性物質の測定結果について

南部浄化センター 測定結果 (単位:ベクレル/kg)

試料採取日	試料名	放射性セシウム	放射性セシウム	放射性セシウム
		134	137	計
平成25年4月3日	汚泥焼却灰	270	530	800
平成25年4月17日	汚泥焼却灰	340	630	970
平成25年5月1日	汚泥焼却灰	360	720	1,080
平成25年5月15日	汚泥焼却灰	350	690	1,040
平成25年6月5日	汚泥焼却灰	360	730	1,090
平成25年6月19日	汚泥焼却灰	290	560	850
平成25年7月3日	汚泥焼却灰	340	720	1,060
平成25年7月17日	汚泥焼却灰	370	680	1,050
平成25年8月7日	汚泥焼却灰	340	710	1,050
平成25年8月21日	汚泥焼却灰	310	580	890
平成25年9月4日	汚泥焼却灰	290	640	930
平成25年9月18日	汚泥焼却灰	320	730	1,050
平成25年10月2日	汚泥焼却灰	350	780	1,130
平成25年10月16日	汚泥焼却灰	320	720	1,040
平成25年11月6日	汚泥焼却灰	310	670	980

2. 焼却灰の保管及び処分状況について

平成24年2月より場内保管していた汚泥焼却灰は、平成25年1月より埋立処分を再開し、10月末の保管残量は約177tである。

平成25年1月25日 までの保管量	平成25年10月末 までの保管残量
2,163 t	177 t

千葉市下水道条例の一部改正について(案)

1 下水道使用料の改定

(1) 改正理由

「千葉市下水道事業中長期経営計画」では、4年ごとに下水道使用料算定期間を設けて、平成22年度に1.9%の改定を実施し、26年度に4.4%の改定を予定しており、算定期間の資金不足については、経営改善の取り組みにより、できるだけ解消に努めるが、それでもなお不足する場合は、使用料改定の必要性を検討することとしている。

これを受けて、平成26年度から29年度における資金収支見込みの精査を行った結果、1,332百万円の資金不足が見込まれることから、下水道使用料の改定をお願いするものである。

また、消費税及び地方消費税の税率変更に伴う改定についても併せてお願いするものである。

(2) 改正内容

ア 下水道使用料を平均改定率2.56%で改定する。

表1 下水道使用料（1か月）（税抜、単位：円）

種別	汚水排除量	現行使用料	新使用料	改定差額
一般汚水	基本使用料	570	580	10
	1～5m ³	15	15	0
	6～10m ³	16	17	1
	11～20m ³	109	111	2
	21～30m ³	147	152	5
	31～50m ³	182	188	6
	51～100m ³	222	229	7
	101～500m ³	259	267	8
	501～1,000m ³	287	297	10
	1,001～2,000m ³	319	329	10
	2,001m ³ ～	349	359	10
浴場汚水		10	10	0
共用汚水		72	72	0

① 現行の使用料体系（基本使用料の設定と汚水排除量ごとの区分）は変更しない。

② 汚水排除量の少ない世帯（高齢者世帯等）の改定率を平均改定率以下とする。

イ 条例に規定する下水道使用料を算定する際に乗じる消費税及び地方消費税の率を「100分の105」から「100分の108」に改める。

ウ 施行期日 平成26年4月1日

(参考)

(1) 主な污水排除量ごとの新旧使用料比較(1か月)

(税抜、単位：円)

使用水量 (m ³ /月)	現行使用料		新使用料		改定差額	改定率
	使用料	1m ³ 当り単価	使用料	1m ³ 当り単価		
0	570	-	580	-	10	1.75%
5	645	129	655	131	10	1.55%
10	725	73	740	74	15	2.07%
20	1,815	91	1,850	93	35	1.93%
30	3,285	110	3,370	112	85	2.59%
50	6,925	139	7,130	143	205	2.96%
100	18,025	180	18,580	186	555	3.08%
500	121,625	243	125,380	251	3,755	3.09%
1,000	265,125	265	273,880	274	8,755	3.30%

(2) 新使用料と消費税率変更を含めた一般家庭への影響額等(1か月)

※ 1円未満の端数切り捨て (単位：円)

使用水量 (m ³ /月)	現行使用料		新使用料				影響 (%)
	税抜	税込 [5%]	税抜	増加額	税込 [8%]	増加額	
	A	B	C	D=C-A	E	F=E-B	F/B
10	725	761	740	15	799	38	4.99
20	1,815	1,905	1,850	35	1,998	93	4.88

(3) 資金収支見込み

(税込、単位：百万円)

区分	H26～H29	
	現行計画	精査後
収入	161,579	158,779
支出	163,878	160,111
収支	△ 2,299	△ 1,332